

自治行政局

Local Administration Bureau

自治行政局

行政課
住民制度課
市町村課
地域力
創造グループ
地域政策課
地域自立応援課

参事官

公務員部

公務員課
福利課

選挙部

選挙課
管理課
政治資金課



Mission 自治行政局は、地域の暮らしを支える地方公共団体の行政運営を支援するため、下記のような幅広い施策を推進しています。

- ・地方分権の推進
- ・地方自治制度の企画立案
- ・多様な広域連携の展開
- ・活力ある地域づくり
- ・地方団体の情報システムの標準化・共通化
- ・地域の国際化
- ・地方公務員制度の整備、充実
- ・選挙制度の企画立案

地方自治の発展と持続可能な行政サービスの提供

平成12年、地方分権一括法の施行により、国と地方の役割分担の明確化、機関委任事務制度の廃止、国の関与のルール化等が図られ、地方公共団体の自由度が増し、果たすべき役割が拡大しました。平成11年以来進めてきた全国的な合併推進の結果、平成11年3月31日に3,232であった市町村数が、平成22年3月31日には1,727となるなど、市町村合併は相当程度進展し、基礎自治体の行財政基盤の強化が図られてきたところです。(令和6年1月1日現在の市町村数は1,718)

我が国は人口減少局面に入り、2040年頃には高齢者人口がピークを迎えます。その中でも、基礎自治体が持続可能な形で行政サービスを提供していけるようにするため、近年においては、「定住自立圏」や「連携中枢都市圏」をはじめとする地方公共団体間の広域連携を推進しているほか、市町村と都道府県の連携など、市町村合併によらない多様な広域連携の仕組みを用意し、地域の実情に応じた取組を支援しています。

また、今後、地方公共団体が行政サービスを提供するための経営資源が大きく制約されることを前提として、職員が自ら担うべき業務の範囲を見直すとともに、業務の徹底した自動化・省力化を図るなど、従来の延長線上にはない新たな行政サービスを提供できるよう、各地方公共団体の不断の行政改革を積極的に支援しています。

電子自治体の推進

【住民基本台帳ネットワーク】

住基ネットは、電子政府、電子自治体を構築するための基盤として不可欠なものです。住基ネットにより、各種行政手続において住民票の写しの添付や、各種年金における現況届け等の省略が可能となっています。

【社会保障・税番号(マイナンバー)制度】

マイナンバー制度は、より公平・公正な社会保障制度や税制の基盤であるとともに、デジタル社会における国民の利便性向上や行政の効率化を実現するためのインフラとして導入されました。

また、マイナンバーカードは、対面・非対面を問わず安全・確実な本人確認ができる「デジタル社会のパスポート」です。そのため、マイナンバーカードへの理解を促進し、希望する全ての国民がカードを取得できるよう、円滑にカードを取得していただくための申請環境の整備等に取り組むとともに、カード利活用シーンの拡大にも取り組んでいます。

【地域におけるDXの推進】

地方公共団体が担う行政サービス及び地域課題の解決について、デジタル技術やデータを利活用して、住民の利便性を向上させること等を目的とし、国が主導的な役割を果たしつつ、全地方公共団体の取組を着実に進めていくこととしています。

地域の活性化、地方への新しい人の流れの創出、地域を支える人づくりに向けた取組

【地域資源を活かした地域の雇用創出と消費拡大の推進】

人口減少・少子高齢化の進行が著しい地方において、地域力の維持・強化を図るため、地域の人材・資源・資金を活用した地域課題の解決に資する起業・新規事業(ローカルスタートアップ)を支援しています。地域密着型のスタートアップにより、地域における雇用の創出と消費の拡大を図り、地域経済の好循環の拡大につなげています。また、地産地消型のエネルギーシステムを構築する「分散型エネルギーインフラプロジェクト」の取組も各府省連携しながら進めています。

【地域の人材、組織の育成強化】

地域への「ヒト・情報」の流れを創出するため、特定の地域に継続的に多様な形で関わる「関係人口」の創出・拡大などに取り組んでいます。地域協力活動を行いながら、地域への定住・定着を図る「地域おこし協力隊」については、研修の充実や起業支援等により、地域に密着して活躍できる環境づくりを行っています。また、都市部の企業の社員を地域活性化の即戦力として活用する「地域活性化起業人」を推進しています。

地域の課題解決のための住民による取組体制の確立のため、地域における多様な主体を包摂し、連携させる地域運営組織の形成や持続的な運営を支援しています。また、過疎地域など条件不利地域については、基幹集落を中心とした「集落ネットワーク圏」の形成を支援しています。また、人口が急減している地域において、地域産業の担い手を確保するため、地域内の事業者の需要に応じて人材を派遣する事業協同組合を支援しています。

【地域の国際化の推進】

外国青年を招致し、地域レベルでの国際交流の進展等を目的としたJETプログラムの推進や、外国人住民に対する行政・生活情報の提供及び日常生活への支援の促進等、地域における多文化共生の推進な

ど様々な国際化施策を推進しています。

地方公務員制度の整備等

地方分権の推進や地方創生等の重要な役割を担う地方公務員が、個々の能力を最大限発揮し、効率的・効果的な行政運営を実現できるよう、社会情勢の変化に適応した地方公務員制度の確立を目指し、必要な改革を進めています。

近年では、地方公務員の働き方改革、女性地方公務員の活躍、人事評価制度の確立、適正な給与・定員等の取組のほか、男性の育児休業の取得促進、共済制度等の福利厚生の実施、安全快適な職場づくりなどの取組を推進しています。加えて、大規模災害発生時における被災地方自治体の職員不足解消にも取り組んでいます。

選挙・政治資金制度の企画・立案等

【選挙制度の企画・立案】

選挙は、国民が政治に参加するための最も重要なシステムであり、我が国の民主政治の根幹をなしています。自治行政局選挙部では、国民の意思が、国政や地方政治に公正かつ・効果的に反映されるような選挙制度の確立を目指して企画・立案を行っています。

【適正な選挙管理執行】

全国の都道府県・市区町村の選挙管理委員会と連携して、国政選挙等の適正な管理執行を担うとともに、有権者の投票環境や利便性の向上に取り組んでいます。また、有権者への選挙情報の周知や投票参加の呼びかけを行うほか、国民の政治意識の向上のため、主権者教育を推進しています。

【政治資金制度の適正な運用】

民主主義の健全な発展のため、政治資金の収支の公開や授受等の規制を定めた政治資金規正法及び政党への助成を定めた政党助成法の運用・企画・立案を担っています。

Topic

デジタル人材の確保・育成

地域DX推進のため、地方公共団体は大きな役割を担う一方、全国的にデジタル人材は官民間問わず逼迫している中、特に小規模な市町村の現場では、デジタル人材の確保・育成に苦慮している団体も多く見受けられます。こうした状況を踏まえ、自治行政局では、都道府県と市町村の連携体制の構築も含め、地方公共団体におけるデジタル人材の確保・育成を推進しています。

<主な取組>

- ① 都道府県等における市町村支援のためのデジタル人材の確保

- ② 等必要になる経費について、7割を特別交付税で措置
- ② DXの取組を支援するための専門アドバイザー制度や各種研修機関における地方公共団体職員向けの研修の充実
- ③ 地方公共団体がデジタル人材確保・育成に取り組む際に参考となるガイドブックの策定
- ④ デジタル人材の確保・育成のほか、地方公共団体における体制の整備や内部事務のDXに関する参考事例集の策定